



渋谷区における生活者共創型プラットフォーム「shibuya good pass」での協業

2020年11月13日

MS & ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉 恭三）は、株式会社博報堂（代表取締役社長：水島 正幸、以下 博報堂）と三井物産株式会社（代表取締役社長：安永 竜夫、以下 三井物産）が共同で推進している、生活者共創型のまちづくりを実現する都市サービスプラットフォーム「shibuya good pass」（シブヤグッドパス）において協業取組を行うことになりました。

1. 背景

昨今、スーパーシティ法案の成立やコロナ禍における行政サービスのオンライン化、デジタル庁の新設等を受け、地方公共団体のデジタルトランスフォーメーションに関する取り組みが急速に活性化しています。当社も、従来の地方創生取組に加え「さらなる地域社会・地方公共団体への貢献」を目的に、2020年8月より「SmartCityX（以下 SCX）」へ参画^{※1}しました。

今般、SCXの参画パートナーである「博報堂」、オブザーバーである「渋谷区」との共創対話の中で「shibuya good pass」を通じ、生活者目線のサービスを共同研究・検討していくことに合意しました。

※1 2020年8月26日 当社ニュースリリースは[こちら](#)

2. 概要

「shibuya good pass」は、2021年内の本格サービス開始を見据え、博報堂と三井物産が共同で進める生活者発想による創造的なまちづくり「生活者ドリブン・スマートシティ^{※2}」を実現するコアサービスとして開発したプラットフォームです。

一つの共通基盤の上に、暮らしをよりよくするさまざまな都市サービス事業者が連携し、利用する生活者のニーズや声を反映しながら、生活者、企業、行政の共創によるまちづくりを実現していきます。

サービス第一弾として、まずは渋谷エリアから実証実験・本格サービス開始後、「good pass」事業として全国の地方公共団体に展開していくことを想定しています。

※2 「生活者が主役のスマートシティ」 博報堂が現在商標登録出願中

① サービスの内容

利用者はアプリに登録して渋谷の地域貢献活動に参加したり、月額基本料を支払うことで、渋谷エリアの社会課題の解決につながる連携サービスを利用したりすることができます。「みんなでつくる、goodな渋谷」をキーメッセージに、渋谷に住む人や通っている人など、渋谷エリアに関わる人々が自分たちの手で自分たちの街を便利にしていくことを実感できるサービスを目指します。



② 今後のサービス展開

お出かけ・通院・子どものお迎えから、仕事の移動まで、地域でのチョイ乗り移動にびったりな月額定額で乗り放題のモビリティサービス「shibuya good ride」など、約 10 カテゴリーの連携サービスを提供する予定です。

3. 今後の展開

当社は「shibuya good pass」を通じ、以下の取り組みを中心に生活者目線の「安心・安全」を提供出来る保険・サービスの開発を検討します。

(例)

- ・生活者の安心・安全のため、「shibuya good pass」のアプリを通じた適時・適切なコンサルティングサービスや保険商品の販売
- ・モビリティサービスに資する各種 MaaS 保険等の手配、リスクアセスメント
- ・当社が保有する各種防災サービス（「cmap」など）の提供
- ・生活者目線の保険商品の開発の検討

<被害予測アプリ cmap>

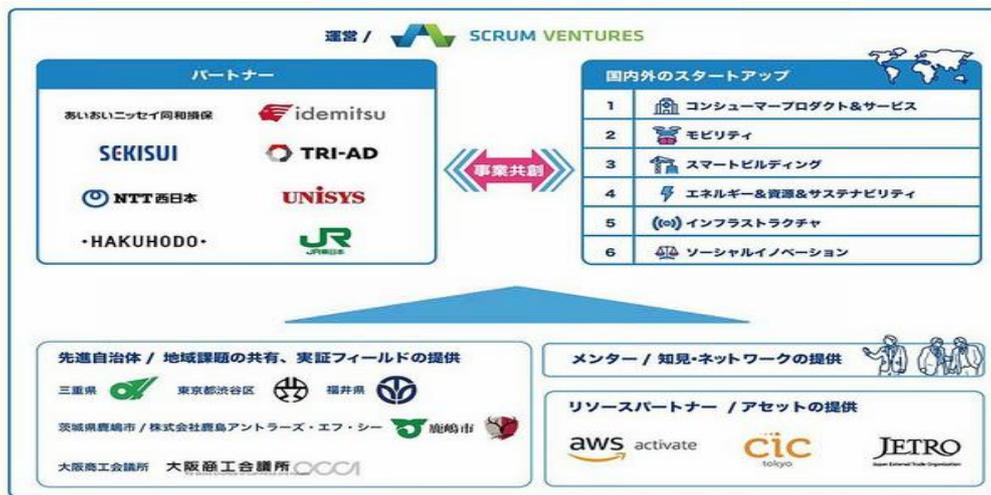


また、当社の行動指針の一つである「地域密着」の理念のもと、当社が連携している 300 を超える^{※3} 地方公共団体に対し、本取り組みで培ったノウハウを展開していくことも検討します。

今後も当社は、「shibuya good pass」における協業取組を通じて、先進的なスマートシティ取り組みを支援し、さらなる地域社会・地方公共団体への貢献を目指していきます。

※3 2020 年 10 月末時点

<参考> SCX について (全体のイメージ図)



以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs (持続可能な開発目標) を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。

